

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月19日		記入者		連絡先 769-8375
部 名	土木部	課 名	道路管理課	課長名	淡野浩
事務事業名	道路境界確定業務				
予算上の事務事業名	道路境界確定業務委託				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		32320		
基本目標	Ⅲ「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政策名	第2章 質の高い都市基盤の整備を進めます				
基本施策名	第3節 円滑な道路交通の確保				事業開始年度
施策名	第2施策 道路管理の充実				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	維持・管理・補修 ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象 (誰、何)	
道路を管理するうえで、道路と当該道路等に隣接する土地との境界が確定していない場合に申請者及び隣接地の所有者と立会いによる協議の上、その境界を確定する業務である。				市民全般	
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
平成17年度道路境界確定申請件数166件4月から3月までの期間、委託業務で境界確定を行っている。					
道路境界確定業務委託 (その1) 確定図作成 450m 現地調査 1, 450m					
道路境界確定業務委託 (その2) 確定図作成 500m 現地調査 1, 500m					
道路境界確定業務委託 (その3) 確定図作成 550m 現地調査 1, 550m					
道路境界確定業務委託 (その4) 確定図作成 600m 現地調査 1, 600m					
道路境界確定業務委託 (その5) 確定図作成 650m 現地調査 1, 650m					
道路境界確定業務委託 (その6) 確定図作成 250m 現地調査 250m					
道路境界確定業務委託 (その7) 確定図作成 450m 現地調査 850m					
道路境界確定業務委託 (その8からその14) 確定図作成 1, 985m 現地調査 3, 200m					
6 関連・類似事業や他市の状況					
厚木市＝平成17年度申請件数 51件道路境界確定委託費用4, 500千円					
町田市＝平成17年度申請件数335件道路境界確定委託費用 0円					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	62,407	60,223	50,332	51,000	51,000
一般財源	62,407	60,223	50,332	51,000	51,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	35,191	32,827	32,857	35,222	35,222
事業コスト合計	97,598	93,050	83,189	86,222	86,222
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	道路境界確定委託事務			対象名称と単位	境界確定件数(件)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	97,598	93,050	83,139	86,222	86,222
対象数	162	148	148	160	160
単位あたり経費(円)	602,457	628,716	561,750	538,888	538,888
前年度比		1.04	0.89	0.96	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	道路境界実施件数(件)	指標式と指標の説明	道路境界実施件数/道路申請(受付) 件数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	162.0	149.0	148.0		
目標	189.0	178.0	166.0	160.0	160.0
目標達成度(%)	85.7	83.7	89.2		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	道路境界確定率(%) 道路境界確定件数(件)	指標式と指標の説明	道路境界確定件数/道路境界申請件数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	160.0	146.0	144.0		
目標	162.0	149.0	148.0	160.0	160.0
目標達成度(%)	98.8	98.0	97.3		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を享受している。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		H17年度に申請者に費用の一部を負担させる見直しを行ったばかりなので、今年度はその推移を見たい。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 委託の早期発注及び業者間の的確な業務割り振り			14 課題として認識されたこと 公共嘱託登記土地家屋調査士協会への一括委託の可能性の検討		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			